



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 丸紅建材リース株式会社

コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 向井 正明

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-5404-8200

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,587	△7.9	210	△64.6	254	△63.7	168	△18.5
21年3月期	21,267	△9.8	595	△31.4	699	△18.5	206	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.03	—	1.9	0.8	1.1
21年3月期	6.18	—	2.3	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 187百万円 21年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	32,651	8,735	26.8	261.54
21年3月期	35,073	8,741	24.9	261.69

(参考) 自己資本 22年3月期 8,735百万円 21年3月期 8,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	471	△555	△43	1,302
21年3月期	290	△621	1,307	1,431

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	200	97.1	2.3
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	100	59.6	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	19,000	△3.0	250	18.7	200	△21.3	100	△40.5	2.99

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,294,400株 21年3月期 34,294,400株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 894,803株 21年3月期 889,684株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,529	△9.8	258	△61.4	208	△68.2	124	△39.6
21年3月期	19,436	△12.8	670	△23.2	654	△23.4	206	△67.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.73	—
21年3月期	6.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	31,371	8,087	8,087	8,087	25.8	242.15	242.15	
21年3月期	33,705	8,154	8,154	8,154	24.2	244.10	244.10	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,087百万円 21年3月期 8,154百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気悪化に漸く底打ちの兆しが見え始め、輸出や生産、個人消費の一部は持ち直してきているものの、一方で、設備投資は依然として低水準であり、深刻な雇用不安やデフレの長期化等、景気回復を妨げる要因の解消には至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界においても、公共建設投資の見直し・延期・中止が相次ぎ、民間建設市場の大幅な減少や、鋼材価格の下落等、業界環境は一層厳しさを増す状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築する為の2ヶ年計画「Next Stage 2009 ～新たな未来への挑戦～」の最終年度を迎え、賃貸価格の適正化と材工一式を軸とした工事受注強化に引き続き注力するとともに、海外においては、タイムルケンとベトナムホーチミン駐在員事務所を中心に東南アジア市場への更なる展開に取り組み、重仮設リース業としての『収益構造の転換』と『財務体質の改善』を推進してきました。しかしながら、需要の減少や、鋼材価格の変動・競争激化による価格の下落により、質・量両面において影響を受ける形となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高195億8千7百万円（前年同期比16億7千9百万円、7.9%減）、営業利益2億1千万円（同3億8千4百万円、64.6%減）、経常利益2億5千4百万円（同4億4千5百万円、63.7%減）となり、貸倒引当金戻入額等の特別利益6千9百万円はあったものの、工場拠点の集約化の一環として函館工場等の工場閉鎖関連費用等の特別損失5千8百万円を計上した結果、当期純利益は1億6千8百万円（同3千8百万円、18.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①重仮設事業

需要の減少に加え、鋼材価格の変動や競争激化による価格の下落により、質・量両面において大きな影響を受けたため、売上高は121億7千9百万円（前年同期比16億4千3百万円、11.9%減）、営業利益は8億2千6百万円（同4億4千2百万円、34.9%減）となりました。

②加工等事業

総入出庫数量の減少により整備量、運賃収入ともに減収となったため、売上高は31億3千2百万円（同2億3千9百万円、7.1%減）、営業利益は1千9百万円（同8千2百万円、81.3%減）となりました。

③その他事業

工事進行基準の導入による売上増に加え、設立2期目となる子会社丸建基礎工事株式会社の工事売上が増収となったため、売上高は42億7千5百万円（同2億2百万円、5.0%増）となり、営業損益は3千6百万円の営業損失（同1億1千8百万円の損失減）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しといたしましては、新興国を中心とした外需主導による景気回復は期待できるものの、国内においては依然として雇用情勢およびデフレ状況からの改善が見られず、厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、公共建設投資は減少傾向が続き、民間設備投資も底打ち感はあるものの回復するまでには至らず、鋼材価格も上昇傾向が見えはじめておりますが、今後の動向については不透明感が払拭されず、受注環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような見通しの中、本業である重仮設事業強化のため、賃貸価格の適正化と工事受注強化を引き続き推進してまいります。また、本日平成22年4月30日公表の「ヒロセ株式会社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、重仮設業最大手の1社であるヒロセ株式会社と国内において業務提携による重仮設鋼材の相互補完供給体制を構築すると共に、ベトナム国ホーチミン市にそれぞれ50%出資による現地法人設立の基本合意に至りました。今後もこれらを契機に、より一層の『収益構造の転換』と『財務体質の改善』を目指してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益2億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前期比24億2千1百万円減少し326億5千1百万円となりました。これは主に、建設機材の保有圧縮による減少額20億3千3百万円、工事進行基準の導入による未成工事支出金の減少額7億7千7百万円の合計額が、受取手形及び売掛金の増加額4億6千4百万円を上回ったことによるものであります。

負債の部は、長・短借入金の増加額1億6千9百万円がありましたが、支払手形及び買掛金の減少額13億6千9百万円、工事進行基準の導入による未成工事受入金の減少額4億6千8百万円の合計額が上回ったため、前期比24億1千4百万円減少し239億1千6百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益計上額1億6千8百万円による増加額などがありましたが、それを剰余金の配当による減少額2億円が上回ったため、前期比6百万円減少の87億3千5百万円となりましたが、総資産額がそれ以上に減少したため、自己資本比率は1.9ポイント改善し26.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額4億6千4百万円や、仕入債務の減少額13億6千9百万円などがありましたが、建設機材の保有圧縮を中心としたたな卸資産の減少額28億1千5百万円や税金等調整前当期純利益2億6千5百万円などがあつたことにより4億7千1百万円の資金の増加（前期比1億8千万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社稲沢工場の補修加工用設備の更新による支出があつたため5億5千5百万円の支出増（同6千6百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金を積極的に導入したことにより長期借入れによる収入が23億円ありましたが、短期借入金の純減少額8億円、長期借入金の返済による支出13億3千1百万円、配当金の支払額1億9千9百万円の合計額が上回ったため、4千3百万円の支出増（同13億5千1百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期比1億2千8百万円減少し、13億2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.4	26.0	25.3	24.9	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	27.3	15.3	11.0	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.4	15.3	—	51.1	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	6.3	—	1.8	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いににつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、

当期の配当につきましては、安定した配当を継続して行うという上記基本方針はあるものの、国内建設市場の大幅な縮小により建設業界及び当業界である重仮設業界を取り巻く環境は厳しく、売上高、利益面とも前期と比較して減少しているため、誠に遺憾ではありますが、普通配当1株当たり3円減配の3円とする予定であります。

また、次期（平成23年3月期）の配当につきましても、今後とも厳しい業界環境が続くことが予想されるため、当期と同様に普通配当1株当たり3円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

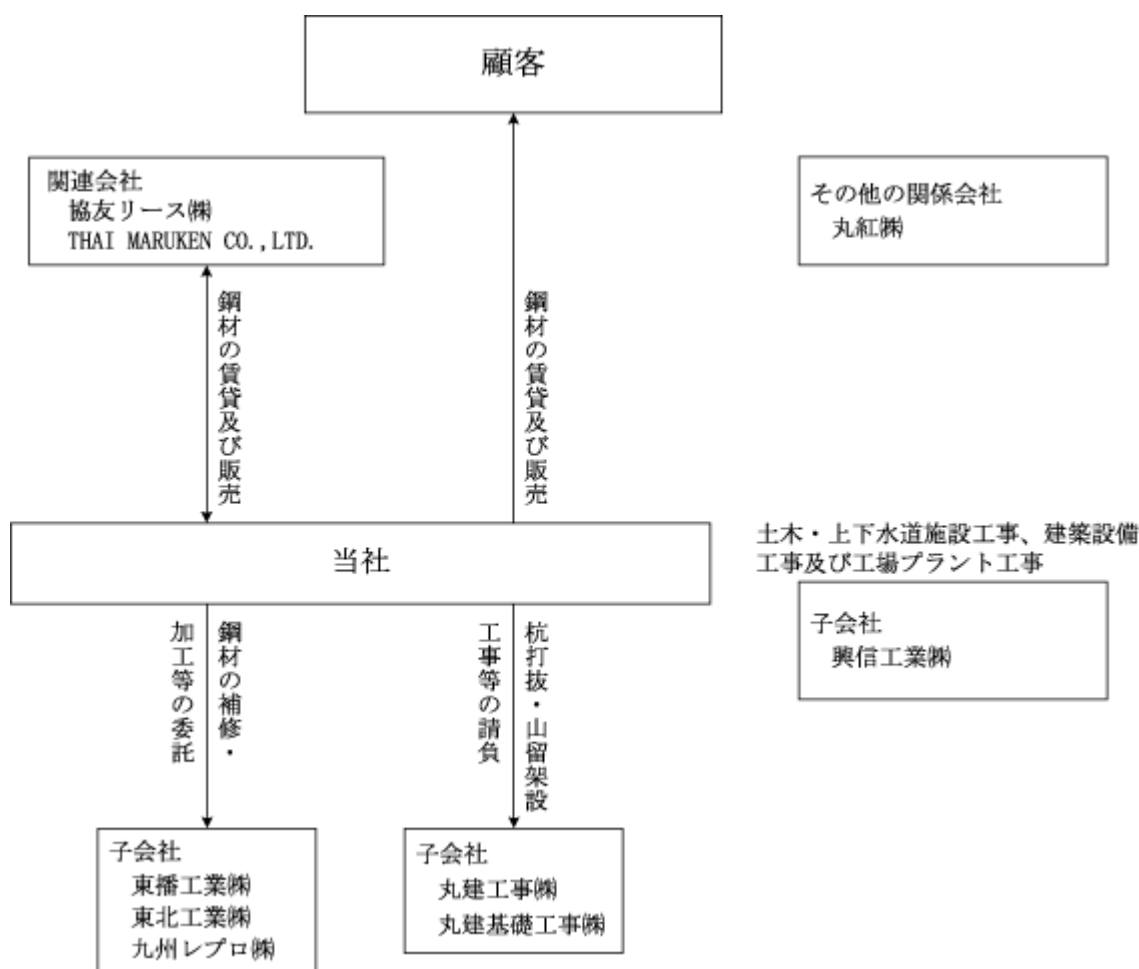
なお、当社は定款において、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は22ページ「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱ THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱・九州レプロ㈱ 協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、公共建設投資の減少傾向が続き、民間設備投資も底打ち感はあるものの回復するまでには至らず、受注環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような見通しの中、本業である重仮設事業強化のため以下の課題を推進いたします。

- ・賃貸価格の適正化と工事受注強化
- ・ヒロセ株式会社との国内における業務提携による重仮設鋼材の相互補完供給体制の構築
- ・東南アジア市場への更なる展開への取り組み

これらの課題を推進し、より一層の『収益構造の転換』と『財務体質の強化』を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,302
受取手形及び売掛金	8,183	8,648
建設機材	12,824	10,791
商品	50	38
材料貯蔵品	6	3
未成工事支出金	985	208
繰延税金資産	169	138
その他	115	90
貸倒引当金	△155	△102
流動資産合計	23,611	21,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,232	3,648
減価償却累計額	△2,352	△2,458
建物及び構築物(純額)	879	1,189
機械装置及び運搬具	3,475	3,454
減価償却累計額	△2,957	△3,063
機械装置及び運搬具(純額)	517	390
土地	8,266	8,261
リース資産	48	61
減価償却累計額	△6	△19
リース資産(純額)	41	41
建設仮勘定	179	—
その他	141	138
減価償却累計額	△104	△107
その他(純額)	37	31
有形固定資産合計	※2, ※5 9,922	※2, ※5 9,914
無形固定資産	※4 36	21
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,028	※1 1,148
長期貸付金	22	20
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	249	233
その他	797	690
貸倒引当金	△596	△496
投資その他の資産合計	1,502	1,597
固定資産合計	11,461	11,533
資産合計	35,073	32,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,216	5,846
短期借入金	※6 11,300	※6 10,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,130	※2 1,433
リース債務	11	14
未払法人税等	245	37
未払費用	887	824
未成工事受入金	747	278
賞与引当金	8	9
役員賞与引当金	1	1
工事損失引当金	—	2
その他	819	357
流動負債合計	22,367	19,304
固定負債		
長期借入金	※2 2,411	3,077
リース債務	32	29
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,248	※5 1,246
退職給付引当金	224	239
その他	46	20
固定負債合計	3,963	4,612
負債合計	26,331	23,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	4,049	4,019
自己株式	△123	△124
株主資本合計	7,501	7,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	3
土地再評価差額金	※5 1,401	※5 1,398
為替換算調整勘定	△154	△138
評価・換算差額等合計	1,240	1,264
純資産合計	8,741	8,735
負債純資産合計	35,073	32,651

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,267	19,587
売上原価	17,975	*1 16,945
売上総利益	3,291	2,642
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,292	1,283
福利厚生費	237	229
退職給付費用	68	87
地代家賃	209	210
貸倒引当金繰入額	163	0
役員賞与引当金繰入額	1	1
のれん償却額	3	1
その他	720	617
販売費及び一般管理費合計	*2 2,696	*2 2,431
営業利益	595	210
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	9	8
受取地代家賃	16	14
持分法による投資利益	241	187
その他	32	31
営業外収益合計	302	243
営業外費用		
支払利息	167	172
その他	31	27
営業外費用合計	198	200
経常利益	699	254
特別利益		
固定資産売却益	*3 0	*3 4
貸倒引当金戻入額	11	65
特別利益合計	12	69
特別損失		
固定資産売却損	*4 0	—
固定資産除却損	*5 32	*5 8
貸倒引当金繰入額	300	—
投資有価証券評価損	15	—
投資有価証券売却損	31	—
工場閉鎖関連費用	—	*6 43
減損損失	—	*7 4
ゴルフ会員権評価損	10	2
特別損失合計	390	58
税金等調整前当期純利益	321	265
法人税、住民税及び事業税	278	49
法人税等調整額	△164	47
法人税等合計	114	97
当期純利益	206	168

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
前期末残高	924	924
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	924	924
利益剰余金		
前期末残高	4,043	4,049
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	206	168
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	5	△29
当期末残高	4,049	4,019
自己株式		
前期末残高	△125	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	7,493	7,501
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	206	168
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	7	△30
当期末残高	7,501	7,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	10
当期変動額合計	△76	10
当期末残高	△6	3
土地再評価差額金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	1,401	1,398
為替換算調整勘定		
前期末残高	△13	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△141	16
当期変動額合計	△141	16
当期末残高	△154	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,458	1,240
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	26
当期変動額合計	△218	23
当期末残高	1,240	1,264
純資産合計		
前期末残高	8,952	8,741
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	206	168
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	3	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△218	26
当期変動額合計	△210	△6
当期末残高	8,741	8,735

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321	265
減価償却費	302	305
減損損失	—	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	398	△154
受取利息及び受取配当金	△12	△10
支払利息	167	172
持分法による投資損益 (△は益)	△241	△187
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	32	8
工場閉鎖関連費用	—	43
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	31	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	—
ゴルフ会員権評価損	10	2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,373	△464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,677	2,815
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△0	22
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△122	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,351	△1,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	208	△889
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△26
小計	402	802
利息及び配当金の受取額	128	99
利息の支払額	△157	△182
法人税等の支払額	△82	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
関係会社株式の売却による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△611	△572
有形固定資産の売却による収入	2	12
有形固定資産の除却による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	1
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	2,200	2,300
長期借入金の返済による支出	△985	△1,331
社債の償還による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	△6	△12
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	976	△128
現金及び現金同等物の期首残高	454	1,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,431	1,302

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 持分法適用関連会社でありました九州レプロ㈱について、当連結会計年度において株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。これにより連結子会社は、丸建工事㈱・興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱の6社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、その数は6社であります。 その会社名は、丸建工事㈱・興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用関連会社でありました九州レプロ㈱は、当連結会計年度において株式を追加取得したため連結子会社としており、また同じく持分法適用関連会社でありました㈱成幸利根と関東荷役㈱は、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を売却したため、それぞれ持分法の適用から除外されました。これにより、持分法適用関連会社は、協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD.の2社となりました。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は2社であります。 その会社名は、協友リース㈱とTHAI MARUKEN CO., LTD.であります。 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、九州レプロ㈱は当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業㈱・興信工業㈱・東播工業㈱・丸建基礎工事㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・材料……主として総平均法によって貯蔵品 おります。 未成工事支出金…個別法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具、器具及び備品) 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結子会社1社は、支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 なお、提出会社は当連結会計年度における発生額が無いため、役員賞与引当金を計上していません。</p> <p>(ニ)工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が無いため、工事損失引当金は計上していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度末 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は786百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は60百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—————
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「材料貯蔵品」は、それぞれ168百万円、8百万円です。	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 669百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 794百万円
※2 担保資産 次の資産を長期借入金122百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 34百万円(") 計 989百万円	※2 担保資産 次の資産を1年内返済予定の長期借入金38百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 31百万円(") 計 985百万円
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 112百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT84,400千) 232百万円※ 計 345百万円 ※この内118百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員(住宅資金) 88百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT158,200千) 454百万円※ 計 542百万円 ※この内231百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 のれん 1百万円	—
※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,412百万円	※5 土地の再評価 同左 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,537百万円
※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円	※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,800百万円 差引額 1,200百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2百万円								
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 2百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。								
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 計 4百万円								
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円									
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 26百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 その他(工具、器具及び備品) 1百万円 計 32百万円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具、器具及び備品) 0百万円 計 8百万円								
	※6 工場閉鎖関連費用 当社函館工場等の閉鎖に伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。								
	※7 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)	青森県八戸市	遊休資産	土地	4
場所	用途	種類	減損損失計上額 (百万円)						
青森県八戸市	遊休資産	土地	4						
	当社グループは本業にかかわる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産は将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価格を回収可能価格まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価格は正味売却価格であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	894,204	15,075	19,595	889,684

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,075株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少19,595株は、単元未満株式の買増請求等によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	889,684	5,119	—	894,803

(注) 普通株式の自己株式の増加5,119株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,822	3,372	4,072	21,267	—	21,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,822	3,372	4,072	21,267	—	21,267
営業費用	12,553	3,270	4,227	20,051	620	20,671
営業利益又は 営業損失(△)	1,268	101	△155	1,215	(620)	595
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,912	4,647	2,399	31,959	3,113	35,073
減価償却費	122	61	102	286	15	301
資本的支出	418	210	277	907	—	907

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,179	3,132	4,275	19,587	—	19,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,179	3,132	4,275	19,587	—	19,587
営業費用	11,353	3,113	4,312	18,778	597	19,376
営業利益又は 営業損失(△)	826	19	△36	808	(597)	210
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,239	4,802	1,821	29,863	2,787	32,651
減価償却費	139	71	84	295	9	304
減損損失	—	—	—	—	4	4
資本的支出	198	98	1	298	—	298

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
3 各事業区分に属する主要な内容
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等
管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 620百万円
当連結会計年度 597百万円
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預
金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 3,113百万円
当連結会計年度 2,787百万円

(前連結会計年度)

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

- 7 重仮設事業及び加工等事業の営業費用について、スクラップ価格の高騰に伴い、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度よりスクラップ費用の配分方法の見直しを行いました。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は重仮設事業で164百万円減少し、加工等事業で同額増加しております。

(当連結会計年度)

8 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のその他事業の売上高は786百万円増加し、営業損失は60百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 261.69円	1株当たり純資産額 261.54円
1株当たり当期純利益金額 6.18円	1株当たり当期純利益金額 5.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 206百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益 168百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 206百万円	(2)普通株式に係る当期純利益 168百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数 33,397,014株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,401,450株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308	929
受取手形	2,579	2,918
売掛金	5,182	5,368
建設機材	12,824	10,791
商品	50	38
材料貯蔵品	6	3
未成工事支出金	520	42
前払費用	58	54
繰延税金資産	133	108
短期貸付金	11	6
その他	39	30
貸倒引当金	△148	△100
流動資産合計	22,569	20,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,911	2,225
減価償却累計額	△1,269	△1,326
建物(純額)	642	898
構築物	1,296	1,399
減価償却累計額	△1,061	△1,109
構築物(純額)	235	289
機械及び装置	3,165	3,157
減価償却累計額	△2,816	△2,848
機械及び装置(純額)	349	308
車両運搬具	18	16
減価償却累計額	△17	△15
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	131	127
減価償却累計額	△97	△98
工具、器具及び備品(純額)	33	28
土地	8,179	8,175
リース資産	48	61
減価償却累計額	△6	△19
リース資産(純額)	41	41
建設仮勘定	179	—
有形固定資産合計	9,662	9,743
無形固定資産		
ソフトウェア	33	21
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	33	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	359	368
関係会社株式	284	284
関係会社長期貸付金	325	325
従業員に対する長期貸付金	22	20
破産更生債権等	250	144
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	249	225
敷金及び保証金	156	155
その他	372	372
貸倒引当金	△582	△482
投資その他の資産合計	1,439	1,415
固定資産合計	11,136	11,180
資産合計	33,705	31,371
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,747	1,736
買掛金	4,923	3,587
短期借入金	11,300	10,500
1年内返済予定の長期借入金	1,130	1,433
リース債務	11	14
未払法人税等	230	33
未払費用	876	817
未成工事受入金	427	79
工事損失引当金	—	2
その他	971	498
流動負債合計	21,617	18,701
固定負債		
長期借入金	2,411	3,077
リース債務	32	29
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,246
退職給付引当金	207	222
その他	33	7
固定負債合計	3,933	4,582
負債合計	25,551	23,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	261	261
資本剰余金合計	924	924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	506	433
利益剰余金合計	3,306	3,233
自己株式	△123	△124
株主資本合計	6,759	6,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6	3
土地再評価差額金	1,401	1,398
評価・換算差額等合計	1,394	1,402
純資産合計	8,154	8,087
負債純資産合計	33,705	31,371

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	13,422	12,201
賃貸収入	2,643	2,188
加工料収入	3,370	3,139
売上高合計	19,436	17,529
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	176	57
当期商品仕入高	7,121	6,022
他勘定受入高	3,510	3,983
商品期末たな卸高	57	41
商品売上原価	10,751	10,022
賃貸原価	2,499	2,130
加工原価	2,922	2,796
売上原価合計	16,173	14,948
売上総利益	3,263	2,580
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,215	1,194
福利厚生費	226	219
退職給付費用	66	86
旅費及び交通費	115	91
通信費	45	38
交際費	87	56
広告宣伝費	8	4
支払手数料	81	87
租税公課	37	25
事務用消耗品費	54	44
地代家賃	200	202
水道光熱費	18	18
賃借料	47	38
減価償却費	37	35
貸倒引当金繰入額	152	—
その他	198	176
販売費及び一般管理費合計	2,593	2,321
営業利益	670	258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	124	96
受取地代家賃	20	20
技術指導料	13	12
その他	15	14
営業外収益合計	184	150
営業外費用		
支払利息	164	173
社債利息	3	—
その他	31	27
営業外費用合計	199	200
経常利益	654	208
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	11	58
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	15	62
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	31	8
貸倒引当金繰入額	300	—
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	—	4
ゴルフ会員権評価損	10	2
工場閉鎖関連費用	—	45
特別損失合計	356	60
税引前当期純利益	313	210
法人税、住民税及び事業税	260	37
法人税等調整額	△153	48
法人税等合計	107	86
当期純利益	206	124

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	662	662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	662	662
その他資本剰余金		
前期末残高	261	261
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	261	261
資本剰余金合計		
前期末残高	924	924
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	924	924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300	2,800
当期変動額		
別途積立金の積立	500	—
当期変動額合計	500	—
当期末残高	2,800	2,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,000	506
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
別途積立金の積立	△500	—
当期純利益	206	124
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	△493	△73
当期末残高	506	433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,300	3,306
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	206	124
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	6	△73
当期末残高	3,306	3,233
自己株式		
前期末残高	△122	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△123	△124
株主資本合計		
前期末残高	6,753	6,759
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	206	124
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	2
当期変動額合計	5	△73
当期末残高	6,759	6,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	10
当期変動額合計	△76	10
当期末残高	△6	3
土地再評価差額金		
前期末残高	1,401	1,401
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	1,401	1,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,471	1,394
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	10
当期変動額合計	△76	7
当期末残高	1,394	1,402
純資産合計		
前期末残高	8,225	8,154
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△200
当期純利益	206	124
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	10
当期変動額合計	△71	△66
当期末残高	8,154	8,087

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。